

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月9日

上場会社名 グラントマト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7137 URL https://www.grantomato.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 誠也 (TEL) 0248 (94) 2014
 中間発行情報提出予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の業績 (2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	8,848	5.2	△515	—	△592	—	△622	—
2025年8月期中間期	8,409	31.4	246	—	230	—	153	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△301.18	—
2025年8月期中間期	76.99	—

(注) 2025年8月期中間期及び2026年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期中間期	12,354	900	7.3	435.95
2025年8月期	6,595	1,605	24.3	777.13

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 900百万円 2025年8月期 1,605百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期中間期	△5,292	△497	6,469	1,298
2025年8月期中間期	△1,570	△202	1,971	762

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	40.00	40.00
2026年8月期	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想 (2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,808	17.3	△225	—	△348	—	△384	—	△186.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年8月期中間期	2,066,000株	2025年8月期	2,066,000株
2026年8月期中間期	—株	2025年8月期	—株
2026年8月期中間期	2,066,000株	2025年8月期中間期	2,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2025年9月1日～2026年2月28日)における我が国経済は、経済活動の正常化を背景に雇用・所得環境の改善が見られる一方で、物価の高止まりや為替相場の不安定な動向、国際情勢の緊張の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

農業情勢におきましては、生産資材価格の高止まりが続く中、農産物価格は全般的にコロナ禍以前の水準を上回って推移しているものの、主力品目である米価については需給環境の変化を背景に調整局面も見られるなど、価格変動の影響を受けやすい状況となっております。また、農業者人口の減少が続く中で、大規模生産者への集約化は進展しており、農業構造の変化が一層進んでおります。

加えて、近年の気候変動の影響により、農作物の収穫量や品質への影響が顕在化しており、農業を取り巻く環境は従来にも増して不確実性が高まっております。

こうした経営環境を踏まえて、当社は農業生産者・消費者・各メーカーをつなぐサービスを提供する企業として、中期経営計画に基づき、事業の拡大と持続的成長に向けた基盤強化に取り組んでまいりました。

営業概況としては、当社の主力サービスであるストア販売部門は、営業スタイルのレベルアップと商品力の向上と活発な営業展開により、売上高は堅調に推移しました。

農産流通部門におきましては、米の集荷数量拡大に向け、主力地盤である福島県の会津・県中・県南エリアの強化に加え、北関東の茨城県西地区及び栃木地区への積極展開を行いました。

販売面においては、保管・精米設備への投資により生産能力及び品質の向上を図るとともに、インターネット販売におけるプロモーション施策の強化により、米のEC販売は引き続き拡大いたしました。

一方で、国内の個人消費及び外食需要の回復に加え、災害への備えによる個人備蓄需要の高まりを背景に、業務用米の需要は堅調に推移したものの、米価は需給環境の変化により調整局面も見られるなど、流通・取引価格は変動性の高い状況となっております。

このような環境のもと、販売は堅調に推移したものの、収益面においては米価動向の影響を受ける状況となりました。

FDC・インターネット販売部門は、消費財や農業関連商品等の価格の上昇はあった一方で、中期経営計画に基づく売価統制を強化したことにより、販売は一定程度減少しましたが、利益改善は順調に進んでおります。

これにより、ストア販売部門は5,385,301千円(前年同期比2.4%増)、農産流通部門は2,872,142千円(同8.1%増)、FDC・インターネット販売部門は579,975千円(同20.4%増)、その他は11,068千円(同10.2%減)となりました。

収益面におきましては、従業員のQOL向上を目的とした積極的な賃上げの実施や設備投資を通じた生産性向上に取り組んでまいりました。これらの施策は、中長期的な競争力強化に寄与するものと考えております。

具体的には、適正売価の推進やプライベートブランド商品の開発・販売の拡大、精米工場の効率的な運用及び出荷体制の強化による顧客満足度の向上、自社生産種苗のアイテム拡充と施設増強による生産量の増大に加え、新事業である農業生産支援事業も順調に拡大し、生産から販売までの垂直統合の強化が進められました。

一方で、米価の調整局面による販売単価の下押しや、賃上げ等による人件費の増加などの影響を受け、収益面においては厳しい状況となりました。

また、米価の下落に伴い棚卸資産の評価見直しを行った結果、米の低価評価損370,482千円を売上原価に計上したことも利益を大きく押し下げる要因となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高8,848,488千円(前年同期比5.2%増)、営業損失515,516千円(前年同期は営業利益246,209千円)、経常損失592,944千円(前年同期は経常利益230,695千円)、中間純損失622,244千円(前年同期は中間純利益153,981千円)となりました。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は9,370,560千円で、前事業年度末に比べ5,376,616千円増加いたしました。現金及び預金の増加855,628千円、商品の増加1,541,106千円、前渡金の増加2,848,371千円、未収入金288,510千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は2,983,629千円で、前事業年度末に比べ382,449千円増加いたしました。有形固定資産の増加374,617千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は8,591,023千円で、前事業年度末に比べ5,279,899千円増加いたしました。買掛金の減少100,616千円、短期借入金の増加5,526,000千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 2,862,492 千円で、前事業年度末に比べ 1,184,051 千円増加いたしました。長期借入金の増加 1,153,123 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 900,674 千円で、前事業年度末に比べ 704,884 千円減少いたしました。中間純損失 622,244 千円による利益剰余金の減少が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前中間会計期間末に比べ 536,450 千円増加し、1,298,694 千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 5,292,543 千円の支出(前年同期は 1,570,006 千円の支出)となりました。税引前中間純損失 593,502 千円、棚卸資産の増加 1,538,784 千円、前渡金の増加 2,848,371 千円、未払又は未収消費税等の減少 256,076 千円が主な変動要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 497,489 千円の支出(前年同期は 202,018 千円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出 486,192 千円が主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 6,469,677 千円の収入(前年同期は 1,971,449 千円の収入)となりました。短期借入金の純増加額 5,526,000 千円、長期借入金の純増加額 1,026,317 千円、配当金の支払いによる支出 82,640 千円が主な変動要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2026年8月期の通期の業績予想につきましては、2026年4月8日に公表いたしました「通期業績予想の修正(下方修正)に関するお知らせ」のとおり、当中間会計期間では、当社の農産流通部門において取り扱う米相場が、需給環境の変化により当初想定を下回る水準で下落しており、販売単価の下落および在庫評価への影響が生じております。この結果、当該部門の売上高および利益が当初計画を下回る見込みとなりました。

一方で、主力のストア販売部門およびFDC・インターネット販売部門と米の小売部門は堅調に推移しておりますが、米相場の極端な下落の影響を吸収するには至らず、通期業績は前回発表予想を下回る見込みとなったため、業績予想を修正しております。

今後の見通しについては、供給過剰により米相場が弱含みで推移しており、今後の需給環境と、令和8年産米の流通が本格化するまでは変動する可能性があります。

このような環境下、当社は農産流通部門における販売チャンネルの多角化を行い、リスク管理を進めるとともに、ストア販売部門およびFDC・インターネット販売部門の成長により、収益の増大を図ってまいります。

また、市況の先行きには不透明感があるものの、引き続き、全社としては中長期的な成長基盤の強化に努めてまいります。

なお、今後の需給環境の変化による流通と価格の動向等、将来にわたって経営に与える影響は変動が予想されるため、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,885	1,468,513
売掛金	236,139	87,798
商品	2,660,313	4,201,420
貯蔵品	36,660	34,338
前渡金	—	2,848,371
前払費用	40,848	36,629
未収入金	399,146	687,657
その他	7,948	5,831
流動資産合計	3,993,943	9,370,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,849,235	2,166,520
構築物	428,367	507,985
機械装置	441,052	498,308
車両運搬具	328,482	386,966
器具及び備品	755,474	761,724
土地	701,075	792,689
建設仮勘定	223,598	117,776
減価償却累計額	△2,298,563	△2,428,631
有形固定資産合計	2,428,721	2,803,339
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	39,478	50,084
その他	49	49
無形固定資産合計	49,064	59,669
投資その他の資産		
長期前払費用	13,962	11,426
繰延税金資産	144	—
差入保証金	107,915	107,823
その他	1,370	1,370
投資その他の資産合計	123,393	120,620
固定資産合計	2,601,179	2,983,629
資産合計	6,595,123	12,354,189

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	222,900	193,120
買掛金	782,764	682,147
短期借入金	1,110,000	6,636,000
1年以内返済予定の長期借入金	582,534	630,548
未払金	296,008	357,555
未払法人税等	154,076	—
未払消費税等	82,743	14,601
預り金	28,815	23,633
賞与引当金	33,714	31,576
その他	17,567	21,839
流動負債合計	3,311,123	8,591,023
固定負債		
長期借入金	1,448,927	2,602,050
繰延税金負債	—	28,586
退職給付引当金	34,101	35,487
資産除去債務	185,365	186,320
その他	10,047	10,047
固定負債合計	1,678,440	2,862,492
負債合計	4,989,564	11,453,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,500	127,500
資本剰余金		
資本準備金	163,500	163,500
資本剰余金合計	163,500	163,500
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,949	8,949
繰越利益剰余金	1,299,641	594,756
利益剰余金合計	1,314,558	609,674
株主資本合計	1,605,558	900,674
純資産合計	1,605,558	900,674
負債純資産合計	6,595,123	12,354,189

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	8,409,095	8,848,488
売上原価	6,747,099	7,689,278
売上総利益	1,661,996	1,159,209
販売費及び一般管理費	1,415,786	1,674,726
営業利益又は営業損失(△)	246,209	△515,516
営業外収益		
手数料収入	814	—
駐車場収入	4,922	5,280
雑収入	4,871	4,309
その他	532	618
営業外収益合計	11,142	10,208
営業外費用		
支払利息	26,656	69,556
支払手数料	—	18,000
その他	—	80
営業外費用合計	26,656	87,636
経常利益又は経常損失(△)	230,695	△592,944
特別利益		
固定資産売却益	996	214
特別利益合計	996	214
特別損失		
固定資産売却損	—	773
特別損失合計	—	773
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	231,691	△593,502
法人税、住民税及び事業税	77,710	28,742
法人税等合計	77,710	28,742
中間純利益又は中間純損失(△)	153,981	△622,244

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	231,691	△593,502
減価償却費	122,865	142,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△878	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,992	△2,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,094	1,386
受取利息及び受取配当金	△8	△76
支払利息	26,656	69,556
固定資産売却益	△996	△214
固定資産売却損	—	773
売上債権の増減額(△は増加)	96,679	148,341
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,222,386	△1,538,784
仕入債務の増減額(△は減少)	166,847	△130,396
未払又は未収消費税等の増減額	△112,130	△256,076
未収入金の増減額(△は増加)	△5,405	△100,575
前渡金の増減額(△は増加)	△683,738	△2,848,371
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,618	2,536
未払金の増減額(△は減少)	△29,614	61,546
その他	△14,364	△25,477
小計	△1,420,077	△5,068,987
利息及び配当金の受取額	8	76
利息の支払額	△26,656	△69,556
法人税等の支払額	△123,319	△154,076
法人税等の還付額	38	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,570,006	△5,292,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,154	△486,192
有形固定資産の売却による収入	2,379	6,835
無形固定資産の取得による支出	△4,215	△18,224
その他	△3,028	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,018	△497,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,991,000	5,526,000
長期借入れによる収入	550,000	1,352,180
長期借入金の返済による支出	△295,551	△325,863
社債の償還による支出	△224,000	—
配当金の支払額	△50,000	△82,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,971,449	6,469,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,423	679,643
現金及び現金同等物の期首残高	562,820	619,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	762,243	1,298,694

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用(法人税等)の算定方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。